

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成27年3月31日 (A)	前 期 末 平成26年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成27年3月31日 (A)	前 期 末 平成26年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	3,783,504	2,114,033	1,669,471	流動負債	170,521	192,844	△ 22,323
現金及び預金	1,890,115	2,020,301	△ 130,186	リース債務	1,654	1,654	-
営業未収入金	52,096	51,408	688	未払金	239	40,950	△ 40,710
有価証券	1,799,978	-	1,799,978	未払費用	33,849	21,730	12,119
貯蔵品	1,186	873	312	未払法人税等	57,966	72,022	△ 14,056
前払費用	14,193	14,186	6	未払消費税等	30,748	11,645	19,102
繰延税金資産	18,121	19,906	△ 1,785	前受金	2,160	1,080	1,080
その他の流動資産	7,814	7,357	457	預り金	4,332	4,270	61
				賞与引当金	35,270	35,190	80
固定資産	2,799,007	4,351,448	△ 1,552,440	役員賞与引当金	4,300	4,300	-
有形固定資産	75,704	85,021	△ 9,316	固定負債	853,286	815,059	38,227
建物	60,766	64,685	△ 3,919	リース債務	3,860	5,514	△ 1,654
備品	9,686	13,508	△ 3,821	預り信認金	57,000	57,000	-
リース資産	5,252	6,827	△ 1,575	退職給付引当金	661,007	624,541	36,465
				役員退職慰労引当金	131,419	128,003	3,416
無形固定資産	177,894	234,404	△ 56,510	負債合計	1,023,808	1,007,903	15,904
電話加入権	1,722	1,722	-	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	176,171	191,731	△ 15,560	株主資本	5,558,704	5,457,578	101,125
ソフトウェア仮勘定	-	40,950	△ 40,950	資本金	1,000,000	1,000,000	-
				資本剰余金	450,000	450,000	-
投資その他の資産	2,545,408	4,032,022	△ 1,486,614	資本準備金	450,000	450,000	-
投資有価証券	1,741,571	3,236,414	△ 1,494,842	利益剰余金	4,108,704	4,007,578	101,125
長期貸付金	14,551	16,099	△ 1,548	その他利益剰余金	4,108,704	4,007,578	101,125
繰延税金資産	19,831	10,055	9,776	違約損失積立金	628,178	628,178	-
差入保証金	66,875	66,875	-	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
信認金特定資産	57,000	57,000	-	別途積立金	449,373	449,373	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	繰越利益剰余金	2,177,087	2,075,961	101,125
その他の投資その他の資産	47,757	47,757	-	純資産合計	5,558,704	5,457,578	101,125
貸倒引当金	△ 30,357	△ 30,357	-	負債及び純資産合計	6,582,512	6,465,482	117,030
資産合計	6,582,512	6,465,482	117,030				

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年3月31日	
営業収益	1,157,344	1,180,270	△ 22,925
取引参加料金	503,412	502,164	1,247
上場関係収入	150,378	183,792	△ 33,414
上場手数料	19,787	48,860	△ 29,073
年間上場料	130,591	134,932	△ 4,341
情報関係収入	451,097	438,926	12,171
その他の営業収益	52,456	55,386	△ 2,930
営業費用	951,658	947,077	4,581
人 件 費	517,631	516,532	1,099
施 設 費	292,073	286,292	5,780
運 営 費	141,953	144,251	△ 2,297
営業利益	205,686	233,193	△ 27,507
営業外収益	50,836	50,750	85
営業外費用	-	-	-
経常利益	256,522	283,944	△ 27,421
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	256,522	283,944	△ 27,421
法人税、住民税及び事業税	112,042	121,274	△ 9,232
法人税等調整額	△ 7,990	12,292	△ 20,282
当期純利益	152,470	150,377	2,093

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 163,530 千円

(2) 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失については、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。

(3) 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産

未払事業税	4,465 千円
賞与引当金	11,579 千円
退職給付引当金	212,146 千円
役員退職慰労引当金	42,133 千円
貸倒引当金	9,732 千円
その他	9,502 千円
繰延税金資産小計	289,559 千円
評価性引当額	△251,606 千円
繰延税金資産合計	37,953 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	37,953 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,890,115	1,890,115	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,509,850	3,570,060	60,210
② その他有価証券	—	—	—
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

(3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,800,000	300,000	1,400,000	—
合計	1,800,000	300,000	1,400,000	—

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 54,130円92銭

1株当たり当期純利益 1,484円77銭